

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月7日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社MIXI

【英訳名】 MIXI, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 木村 弘毅

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア

【電話番号】 (03)6897-9500(代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 CFO 島村 恒平

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア

【電話番号】 (03)6897-9500(代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 CFO 島村 恒平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	31,022	29,207	146,867
経常利益 (百万円)	5,326	2,344	18,250
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,524	1,315	5,161
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,548	1,457	6,050
純資産額 (百万円)	185,626	177,910	183,463
総資産額 (百万円)	215,217	211,259	222,321
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	48.57	18.12	70.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	47.82	17.91	70.08
自己資本比率 (%)	84.9	83.1	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,147	8,222	15,751
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,333	2,595	7,350
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,434	6,350	8,326
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	116,117	101,768	118,703

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	31,022	29,207	5.9%
EBITDA(百万円)	6,710	3,314	50.6%
営業利益(百万円)	5,557	2,245	59.6%
経常利益(百万円)	5,326	2,344	56.0%
親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	3,524	1,315	62.7%

当第1四半期連結累計期間の売上高は29,207百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。また、EBITDAは3,314百万円（前年同四半期比50.6%減）、営業利益は2,245百万円（前年同四半期比59.6%減）、経常利益は2,344百万円（前年同四半期比56.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,315百万円（前年同四半期比62.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

また、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）としております。

デジタルエンターテインメント事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	22,478	18,847	16.2%
セグメント利益(百万円)	10,750	6,954	35.3%

デジタルエンターテインメント事業は、スマートデバイス向けゲーム「モンスターストライク」を主力として収益を上げております。当第1四半期連結累計期間におきましては、「モンスターストライク」は、ARPUの低下等により、前第1四半期連結累計期間と比較して、売上高及びセグメント利益は減少しております。なお、2023年5月にはモンストIPを活用した新作タイトル「キュービックスターズ」をリリースしております。

この結果、当事業の売上高は18,847百万円（前年同四半期比16.2%減）、セグメント利益は6,954百万円（前年同四半期比35.3%減）となりました。

スポーツ事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	6,350	7,544	18.8%
セグメント損失() (百万 円)	653	277	- %

スポーツ事業では、観戦事業、公営競技事業への投資を行っております。観戦事業におきましては、千葉ジェッツのチャンピオンシップ準優勝やFC東京の観客数の回復に伴い、売上を伸ばしております。公営競技事業におきましては、スポーツベッティングサービス「TIPSTAR」及び株式会社チャリ・ロトでオンライン車券販売高が伸びたことにより、前第1四半期連結累計期間と比較して、売上を順調に拡大しております。なお、「TIPSTAR」は、コストの効率化を進め費用の抑制を図ったことで、利益は改善しております。

この結果、当事業の売上高は7,544百万円（前年同四半期比18.8%増）、セグメント損失は277百万円（前年同四半期はセグメント損失653百万円）となりました。

ライフスタイル事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	1,847	2,421	31.1%
セグメント損失() (百万円)	173	374	- %

ライフスタイル事業では、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」、SNS「mixi」を中心に各種サービスを運営しております。「家族アルバム みてね」におきましては、フォトプリントサービス及び母の日父の日ギフト等のサービスが好調であったことから売上を順調に拡大しております。一方、海外ユーザー獲得のためのプロモーション及び体制強化への投資を積極的に行っております。

この結果、当事業の売上高は2,421百万円（前年同四半期比31.1%増）、セグメント損失は374百万円（前年同四半期はセグメント損失173百万円）となりました。

投資事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	313	355	13.1%
セグメント利益(百万円)	179	216	20.9%

投資事業では、スタートアップやベンチャーキャピタルへの出資を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、当社グループの出資するファンドの損益を取り込んでおります。

この結果、当事業の売上高は355百万円（前年同四半期比13.1%増）、セグメント利益は216百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

財政状態

当第1四半期連結累計期間の財政状態は、資産については流動資産が152,729百万円（前連結会計年度末比10,177百万円減少）となり、主な要因としては、自己株式の取得、法人税等、配当金の支払いによる現預金の減少があげられます。固定資産は58,530百万円（前連結会計年度末比883百万円減少）となっております。

負債については、流動負債が24,069百万円（前連結会計年度末比5,174百万円減少）となり、主な要因としては、未払法人税等などの減少があげられます。純資産は177,910百万円（前連結会計年度末比5,552百万円減少）となり、主な要因としては、自己株式の取得、配当金の支払いによる減少があげられます。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べて16,934百万円減少し、101,768百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は8,222百万円（前年同四半期は2,147百万円の獲得）となりました。これは主に、前渡金の増加4,510百万円及び法人税等の支払4,425百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は2,595百万円（前年同四半期は1,333百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,197百万円及び投資有価証券の取得による支出665百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は6,350百万円（前年同四半期は3,434百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出3,013百万円及び配当金の支払3,576百万円によるものであります。

(3) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,230,850	78,230,850	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	78,230,850	78,230,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	-	78,230,850	-	9,698	-	9,668

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,330,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,868,800	718,688	-
単元未満株式	普通株式 31,150	-	-
発行済株式総数	78,230,850	-	-
総株主の議決権	-	718,688	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社MIXI	東京都渋谷区渋谷 二丁目24番12号	6,330,900	-	6,330,900	8.09
計	-	6,330,900	-	6,330,900	8.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,922	101,989
受取手形及び売掛金	13,736	11,497
営業投資有価証券	19,514	20,517
商品	484	507
未収消費税等	10	23
その他	10,274	18,230
貸倒引当金	35	35
流動資産合計	162,907	152,729
固定資産		
有形固定資産	15,114	15,694
無形固定資産		
のれん	9,806	9,471
顧客関連資産	5,638	5,468
商標権	2,467	2,414
その他	1,498	1,419
無形固定資産合計	19,410	18,774
投資その他の資産		
投資有価証券	10,313	10,841
長期貸付金	3,405	3,007
繰延税金資産	6,963	6,067
その他	5,353	5,421
貸倒引当金	1,147	1,277
投資その他の資産合計	24,889	24,060
固定資産合計	59,413	58,530
資産合計	222,321	211,259
負債の部		
流動負債		
短期借入金	912	1,304
未払金	13,606	12,518
未払法人税等	4,677	186
未払消費税等	1,571	740
賞与引当金	2,847	673
その他	5,629	8,646
流動負債合計	29,244	24,069
固定負債		
長期借入金	6,873	6,739
繰延税金負債	2,506	2,425
その他	234	115
固定負債合計	9,613	9,279
負債合計	38,857	33,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	9,662	9,662
利益剰余金	177,655	174,956
自己株式	16,900	19,899
株主資本合計	180,116	174,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	389
為替換算調整勘定	510	705
その他の包括利益累計額合計	893	1,095
新株予約権	1,127	1,127
非支配株主持分	1,324	1,269
純資産合計	183,463	177,910
負債純資産合計	222,321	211,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	31,022	29,207
売上原価	8,267	9,929
売上総利益	22,754	19,278
販売費及び一般管理費	17,197	17,033
営業利益	5,557	2,245
営業外収益		
助成金収入	31	-
受取利息	1	5
為替差益	10	274
その他	23	28
営業外収益合計	67	308
営業外費用		
支払利息	15	13
持分法による投資損失	230	153
その他	52	42
営業外費用合計	298	209
経常利益	5,326	2,344
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
貸倒引当金繰入額	-	131
特別損失合計	0	132
税金等調整前四半期純利益	5,326	2,212
法人税、住民税及び事業税	1,347	143
法人税等調整額	528	812
法人税等合計	1,876	956
四半期純利益	3,449	1,255
非支配株主に帰属する四半期純損失()	74	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,524	1,315

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,449	1,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	6
為替換算調整勘定	292	195
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	98	201
四半期包括利益	3,548	1,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,622	1,517
非支配株主に係る四半期包括利益	73	60

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,326	2,212
減価償却費	391	322
無形固定資産償却費	448	412
のれん償却額	312	334
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	820	2,174
受取利息及び受取配当金	1	5
支払利息	15	13
為替差損益(は益)	95	89
持分法による投資損益(は益)	230	153
貸倒引当金繰入額	-	131
営業投資有価証券の増減額(は増加)	820	960
固定資産除売却損益(は益)	0	0
棚卸資産の増減額(は増加)	146	30
売上債権の増減額(は増加)	1,961	2,246
前渡金の増減額(は増加)	226	4,510
未払金の増減額(は減少)	2,191	1,151
未払消費税等の増減額(は減少)	291	830
その他の資産の増減額(は増加)	2,154	1,827
その他	1,144	1,964
小計	4,411	3,789
利息及び配当金の受取額	1	5
利息の支払額	15	12
法人税等の支払額	2,249	4,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,147	8,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	621	1,197
無形固定資産の取得による支出	192	90
投資有価証券の取得による支出	-	665
貸付けによる支出	1,120	1,800
貸付金の回収による収入	640	1,200
差入保証金の差入による支出	51	43
差入保証金の回収による収入	11	0
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,333	2,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	199	403
長期借入金の返済による支出	95	145
自己株式の取得による支出	0	3,013
配当金の支払額	3,534	3,576
その他	4	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,434	6,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	233
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,315	16,934
現金及び現金同等物の期首残高	118,433	118,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,117	101,768

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	116,317百万円	101,989百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	200百万円	220百万円
現金及び現金同等物	116,117百万円	101,768百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	3,990	55	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	4,013	55	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,077,100株の取得を行いました。また、当第1四半期連結累計期間におけるストックオプションの権利行使による自己株式4,000株を払い出しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式が19,899百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタル エンター テインメ ント事業	スポーツ 事業	ライフス タイル事 業	投資事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収 益 (注)3	22,478	6,350	1,847	-	30,676	32	30,709
その他の収益	-	-	-	313	313	-	313
外部顧客への売上高	22,478	6,350	1,847	313	30,990	32	31,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	22,478	6,350	1,847	313	30,990	32	31,022
セグメント利益又は損失()	10,750	653	173	179	10,102	4,545	5,557
その他の項目							
減価償却費	76	464	70	0	611	228	839
のれん償却額	-	239	72	-	312	-	312

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 4,545百万円には、報告セグメントの減価償却費 611百万円及びのれん償却額 312百万円並びに各セグメントに配分していない全社売上32百万円、全社費用 3,653百万円が含まれております。全社項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の項目であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループの売上高としては、主にデジタルエンターテインメント事業におけるスマートデバイス向けゲームである「モンスターストライク」で構成されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタル エンター テインメ ント事業	スポーツ 事業	ライフス タイル事 業	投資事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収 益 (注)3	18,847	7,544	2,421	-	28,813	39	28,852
その他の収益	-	-	-	355	355	-	355
外部顧客への売上高	18,847	7,544	2,421	355	29,168	39	29,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	18,847	7,544	2,421	355	29,168	39	29,207
セグメント利益又は損失()	6,954	277	374	216	6,519	4,274	2,245
その他の項目							
減価償却費	25	404	74	0	505	229	734
のれん償却額	-	239	95	-	334	-	334

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 4,274百万円には、報告セグメントの減価償却費 505百万円及びのれん償却額 334百万円並びに各セグメントに配分していない全社売上39百万円、全社費用 3,474百万円が含まれております。全社項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の項目であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループの売上高としては、主にデジタルエンターテインメント事業におけるスマートデバイス向けゲームである「モンスターストライク」で構成されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円57銭	18円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,524	1,315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,524	1,315
普通株式の期中平均株式数(株)	72,553,549	72,633,754
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円82銭	17円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,143,973	844,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,013百万円
1株当たりの金額	55円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

株式会社MIXI
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 木 典 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MIXIの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MIXI及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが

求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。